



2018年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年12月28日

上場会社名 テクノアルファ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3089 URL <https://www.technoalpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室マネージャー (氏名) 前田 資之 (TEL) 03-5745-9722
 定時株主総会開催予定日 2019年2月27日 配当支払開始予定日 2019年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年11月期の連結業績 (2017年12月1日～2018年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	3,584	27.2	263	656.6	277	273.1	178	299.1
2017年11月期	2,819	5.9	34	711.0	74	△14.6	44	—

(注) 包括利益 2018年11月期 173百万円(327.0%) 2017年11月期 40百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年11月期	101.03	—	14.2	14.4	7.4
2017年11月期	25.31	—	3.8	4.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 2018年11月期 ー百万円 2017年11月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年11月期	2,147	1,320	61.5	747.76
2017年11月期	1,719	1,191	69.3	674.76

(参考) 自己資本 2018年11月期 1,320百万円 2017年11月期 1,191百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年11月期	△144	△30	153	236
2017年11月期	127	△6	△215	257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年11月期	—	0.00	—	25.00	25.00	44	98.8	3.7
2018年11月期	—	0.00	—	27.00	27.00	47	26.7	3.8
2019年11月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		—	

3. 2019年11月期の連結業績予想 (2018年12月1日～2019年11月30日)

2019年11月期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年11月期	2,316,000株	2017年11月期	2,316,000株
2018年11月期	550,110株	2017年11月期	550,110株
2018年11月期	1,765,890株	2017年11月期	1,765,890株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年11月期の個別業績（2017年12月1日～2018年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	2,811	31.5	242	—	251	563.7	143	540.8
2017年11月期	2,137	10.5	11	152.9	37	△48.5	22	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年11月期	81.31		—					
2017年11月期	12.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年11月期	1,843	1,148	62.3	650.61
2017年11月期	1,423	1,054	74.1	597.34

(参考) 自己資本 2018年11月期 1,148百万円 2017年11月期 1,054百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	27
(1) 仕入、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当社グループは、さらなる成長を目指し、既存の商材の販売強化、主力商品である半導体製造装置の分野に関連した自社製品の開発および販売強化、各セグメントにおける新商品・ビジネスの開拓およびグループ各社の連携による営業体制の強化などの施策に取り組んで参りました。

エレクトロニクス事業においては、当社の強みである技術サポート力を活かし、主力商品であるパワー半導体製造装置の継続的な販売強化、需要が高まっている三次元実装に適応したリフロー装置の販売促進、多様な分野に適用可能なプラズマ装置の販売強化など、既存商材の強化を進めるとともに、レーザーリフロー装置などの新商材の販売促進に取り組んでおります。また、装置以外についても、中長期の売り上げおよび収益の安定化につながる接着剤等の電子材料の販売強化に注力しております。さらに、他社と連携し、当社の自社製品を中心とした製造ライン向け装置を一括して販売する体制を構築し、お客様への提案を進めております。

マリン・環境機器事業においては、従来からの主力商材である救命艇および小型艇の昇降装置であるダビットの販売に加え、船舶搭載用クレーンの販売活動を開始し、新たな主力商材の一つとすべく、営業活動に注力しております。

S I 事業においては、さらなる成長のための基盤強化策として、海外の人材を活用した開発キャパシティの拡大および外注費の低減などに取り組みつつ、多様な業界における様々な「計測」ニーズに応えるべく、積極的な営業・提案活動に取り組んでおります。

サイエンス事業においては、採算性の低い製品・商品の販売から、質量分析前処理装置など成長が見込まれる商品の販売活動および中古機器の販売活動にリソースの再配分を進めるなど、ビジネスモデルの再構築を進めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,584,960千円(前連結会計年度比27.2%増)、営業利益は263,935千円(前連結会計年度比656.6%増)、経常利益は277,530千円(前連結会計年度比273.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は178,421千円(前連結会計年度比299.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① エレクトロニクス事業

当事業におきましては、パワー半導体装置および部品等の受注が好調であり、売上高は2,514,921千円(前連結会計年度比34.2%増)、営業利益は346,903千円(前連結会計年度比197.5%増)となりました。

② マリン・環境機器事業

当事業におきましては、前連結会計年度以前に受注した船用機器および環境機器を予定どおりに売り上げ、売上高は296,394千円(前連結会計年度比12.7%増)、営業利益は13,801千円(前連結会計年度比28.5%減)となりました。

③ S I 事業

当事業におきましては、受託開発の受注が好調であるとともに、外注費の低減策の効果も表れ、売上高は636,373千円(前連結会計年度比12.2%増)、営業利益は38,349千円(前連結会計年度比13.6%増)となりました。

④ サイエンス事業

当事業におきましては、質量分析前処理装置および中古機器販売への注力を進める一方で、縮小対象である商品在庫の評価減を行い、売上高は137,271千円(前連結会計年度比20.1%増)、営業損失は16,747千円(前連結会計年度は、10,591千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は1,601,183千円(前連結会計年度末比420,829千円の増加)、固定資産は546,770千円(前連結会計年度末比7,941千円の増加)となり、総資産は2,147,953千円(前連結会計年度末比428,770千円の増加)となりました。これは主に、売掛金の増加215,190千円、商品の増加156,859千円および仕掛品の増加49,881千円によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は681,659千円(前連結会計年度末比284,823千円の増加)、固定負債は145,829千円(前連結会計年度末比15,050千円の増加)となりました。これは主に、買掛金の減少13,950千円の方で、未払法人税等の増加60,216千円および短期借入金の増加200,000千円によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は1,320,465千円(前連結会計年度末比128,897千円の増加)となりました。これは主に、その他の包括利益累計額の減少5,376千円の方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加134,273千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、236,328千円(前連結会計年度末比21,456千円の減少)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、144,577千円の支出(前連結会計年度は127,246千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上275,247千円の方で、売上債権の増加245,178千円、たな卸資産の増加206,001千円および仕入債務の減少13,950千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、30,524千円の支出(前連結会計年度比23,829千円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21,798千円および無形固定資産の取得による支出7,130千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、153,717千円の収入(前連結会計年度は215,579千円の支出)となりました。これは、配当金の支払による支出44,111千円およびリース債務の返済による支出2,170千円の方で、短期借入による収入200,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年11月期	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期
自己資本比率(%)	73.6	68.3	62.7	69.3	61.5
時価ベースの自己資本比率(%)	130.7	127.7	100.9	119.7	89.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	39.5	478.4	47.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	871.5	42.3	104.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(1) エレクトロニクス事業への依存について

当社グループは、設立当初からワイヤボンダーを中心としたエレクトロニクス事業の売上高が、総売上高に対して、高い割合を占めております。新たな商材・ビジネス、自社製品の開発を進めておりますが、当面はエレクトロニクス事業の主要仕入先の動向あるいは半導体製造装置の販売動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定業界顧客への依存について

エレクトロニクス事業においては、顧客の設備投資動向により特定の業界の顧客に対する売上に依存する傾向があります。かかる状況を改善すべく、販売先の拡大に努めておりますが、かかる施策が奏功しない場合や特定業界の顧客の設備投資が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合メーカーについて

当社グループの主力商品であるワイヤボンダーの国内市場においては、当社グループが輸入販売するもののほかに、主要なものとして国内メーカー1社の製品があります。今後、当該メーカー等が、当社グループ取扱のワイヤボンダーに比して、生産性の高い高品位の商品を開発して販売を開始した場合、または低価格で国内市場に展開した場合には、相対的に当社グループの競争力が低下し、あるいは過当な価格競争が生じることによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 販売代理店契約について

当社グループは、国内外の仕入先メーカーとの間で販売代理店契約を締結し、国内の顧客に販売をしております。メーカーの販売政策の変更等に伴って販売代理店契約の解除や契約内容が変更された場合、特に主力商品であるワイヤボンダーの製造元であるKulicke & Soffa社からの仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替の影響について

当社グループは、当連結会計年度の仕入の7割程度が外貨建輸入取引であります。当社グループでは、このような外貨建輸入取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、為替予約等のリスクヘッジの手段を講じて、輸入原価の安定に努めております。また、為替変動による影響が長期化することが予想される場合には、海外仕入先との価格改定、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行うなど当社グループへの影響を減少するよう努力しております。しかしながら、急激な為替レートの変動が生じ、当社グループがその影響を適切に回避できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 売上計上基準から生じる業績の変動について

当社グループの売上計上基準は、半導体製造装置等の機械装置について原則検収基準を採用しており、メーカーからの機械装置の納品の遅れ、あるいは顧客の受入検査の遅れ等によっては、契約上予定されていた期間内に検収を受けることができない場合があります。特に、決算月に大きな案件が計画どおりに検収を受けることができなくなるような事態が発生した場合には、売上高及びそれに対応する売上原価の計上時期が翌連結会計年度となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 会社組織について

当社グループは、小規模であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定であります。事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社ペリテック及び株式会社ケーワイエーテクノロジーズ)の計3社で構成されており、エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業、S I(システムインテグレーター)事業およびサイエンス事業を主な事業としております。

当社グループ各社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

① エレクトロニクス事業

当社が、パワー半導体製造プロセスの後工程で使用される半導体製造装置、半導体製造プロセスの後工程向けの研究開発機器、検査機器、その他機器及び電子材料を、国内販売代理店として輸入販売しております。また、液晶ディスプレイ、フラットパネルディスプレイ等製造用の材料及び装置を、輸出販売しております。さらに、半導体製造プロセスに関わる自社製品を、企画・開発・製造し、販売しております。

② マリン・環境機器事業

当社が、救命艇及び救命艇昇降装置等の船用機器を国内メーカーから調達し、国内外の造船所に販売しております。また、食品・化学・石油化学業界等における液体分離・ろ過等を目的とした膜等を、それぞれメーカーとの販売代理店契約に基づき仕入れ、顧客に販売するとともに、これらのろ過膜を組み込んだろ過システムの企画、設計、外注による製造及び販売を行っております。

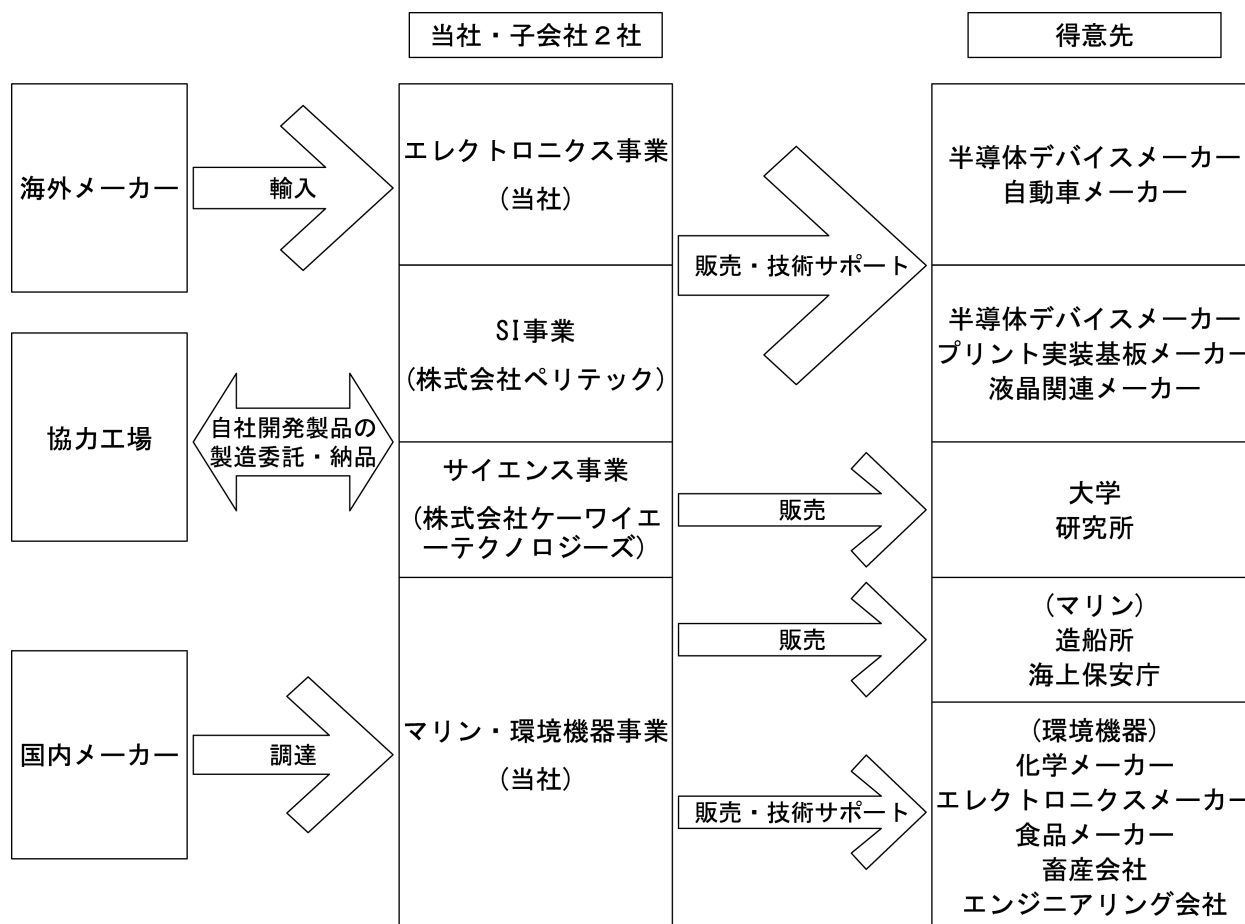
③ S I事業

当社の連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システム等の受託開発を行うとともに、主に計測・検査分野に関する自社製品を企画・開発し、販売しております。

④ サイエンス事業

当社の連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズが、理化学分野の機器の開発および製造ならびに国内外からの仕入を行い、主に国内の大学や研究所向けに販売しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮して日本基準を採用しております。国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を踏まえ、対応を検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,784	236,368
受取手形	45,800	62,268
電子記録債権	28,910	42,348
売掛金	532,407	747,598
商品	200,347	357,207
仕掛品	45,622	95,503
繰延税金資産	14,974	12,358
その他	54,840	48,012
貸倒引当金	△333	△482
流動資産合計	1,180,353	1,601,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131,779	132,112
減価償却累計額	△66,795	△70,275
建物及び構築物(純額)	64,983	61,836
機械装置及び運搬具	40,864	54,856
減価償却累計額	△30,956	△35,032
機械装置及び運搬具(純額)	9,907	19,824
工具、器具及び備品	48,004	44,787
減価償却累計額	△37,514	△37,764
工具、器具及び備品(純額)	10,489	7,023
土地	83,495	83,495
リース資産	17,099	11,258
減価償却累計額	△7,210	△4,773
リース資産(純額)	9,889	6,484
有形固定資産合計	178,765	178,663
無形固定資産		
その他	15,970	16,810
無形固定資産合計	15,970	16,810
投資その他の資産		
投資有価証券	242,300	234,303
繰延税金資産	29,383	34,933
その他	72,409	82,058
投資その他の資産合計	344,092	351,296
固定資産合計	538,828	546,770
資産合計	1,719,182	2,147,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,860	204,910
短期借入金	50,000	250,000
リース債務	2,277	1,747
未払法人税等	19,990	80,206
その他	105,707	144,795
流動負債合計	396,835	681,659
固定負債		
リース債務	8,063	5,108
退職給付に係る負債	45,630	49,037
役員退職慰労引当金	73,203	86,288
繰延税金負債	—	1,699
資産除去債務	3,325	3,334
その他	556	360
固定負債合計	130,779	145,829
負債合計	527,614	827,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,625,828	1,760,102
自己株式	△657,326	△657,326
株主資本合計	1,190,358	1,324,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,349	△4,181
繰延ヘッジ損益	△1,140	14
その他の包括利益累計額合計	1,209	△4,167
純資産合計	1,191,567	1,320,465
負債純資産合計	1,719,182	2,147,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	2,819,137	3,584,960
売上原価	2,083,588	2,502,252
売上総利益	735,548	1,082,707
販売費及び一般管理費	700,662	818,772
営業利益	34,886	263,935
営業外収益		
受取利息	6,427	6,354
受取配当金	6,269	5,970
助成金収入	—	1,223
保険返戻金	24,811	4,515
その他	3,886	1,190
営業外収益合計	41,394	19,254
営業外費用		
支払利息	1,248	879
支払手数料	152	181
為替差損	389	4,154
その他	97	444
営業外費用合計	1,888	5,659
経常利益	74,393	277,530
特別利益		
固定資産売却益	—	449
特別利益合計	—	449
特別損失		
リース解約損	—	776
固定資産除却損	46	1,955
特別損失合計	46	2,732
税金等調整前当期純利益	74,347	275,247
法人税、住民税及び事業税	40,706	95,694
法人税等調整額	△11,070	1,131
法人税等合計	29,636	96,826
当期純利益	44,711	178,421
親会社株主に帰属する当期純利益	44,711	178,421

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
当期純利益	44,711	178,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,642	△6,531
繰延ヘッジ損益	△5,827	1,154
その他の包括利益合計	△4,184	△5,376
包括利益	40,526	173,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,526	173,044
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,606,449	△657,326	1,170,979
会計方針の変更による累積的影響額			18,815		18,815
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,210	121,646	1,625,264	△657,326	1,189,794
当期変動額					
剰余金の配当			△44,147		△44,147
親会社株主に帰属する当期純利益			44,711		44,711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	563	—	563
当期末残高	100,210	121,646	1,625,828	△657,326	1,190,358

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	707	4,686	5,394	1,176,373
会計方針の変更による累積的影響額				18,815
会計方針の変更を反映した当期首残高	707	4,686	5,394	1,195,188
当期変動額				
剰余金の配当				△44,147
親会社株主に帰属する当期純利益				44,711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,642	△5,827	△4,184	△4,184
当期変動額合計	1,642	△5,827	△4,184	△3,620
当期末残高	2,349	△1,140	1,209	1,191,567

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,625,828	△657,326	1,190,358
当期変動額					
剰余金の配当			△44,147		△44,147
親会社株主に帰属する当期純利益			178,421		178,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	134,273	—	134,273
当期末残高	100,210	121,646	1,760,102	△657,326	1,324,632

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,349	△1,140	1,209	1,191,567
当期変動額				
剰余金の配当				△44,147
親会社株主に帰属する当期純利益				178,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,531	1,154	△5,376	△5,376
当期変動額合計	△6,531	1,154	△5,376	128,897
当期末残高	△4,181	14	△4,167	1,320,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,347	275,247
減価償却費	41,853	31,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△270	148
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,019	13,085
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,730	3,407
受取利息及び受取配当金	△12,697	△12,324
支払利息	1,248	879
為替差損益 (△は益)	1,533	1,564
保険返戻金	△24,811	△4,515
リース解約損	—	776
固定資産売却損益 (△は益)	—	△449
固定資産除却損	46	1,955
売上債権の増減額 (△は増加)	88,730	△245,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,448	△206,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,935	△13,950
未払金の増減額 (△は減少)	590	23,362
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,129	12,940
その他	△23,923	639
小計	163,190	△117,038
利息及び配当金の受取額	12,696	12,127
利息の支払額	△1,218	△934
法人税等の支払額	△66,402	△38,732
保険返戻金の受取額	18,982	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,246	△144,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,998	△21,798
有形固定資産の売却による収入	4,272	450
無形固定資産の取得による支出	△2,000	△7,130
投資有価証券の売却による収入	282	370
保険積立金の積立による支出	△13,189	△15,278
保険積立金の解約による収入	15,390	10,377
貸付けによる支出	△2,400	—
貸付金の回収による収入	1,374	3,649
その他	△428	△1,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,695	△30,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	200,000
配当金の支払額	△44,162	△44,111
リース債務の返済による支出	△1,417	△2,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,579	153,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,090	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,118	△21,456
現金及び現金同等物の期首残高	353,903	257,784
現金及び現金同等物の期末残高	257,784	236,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品・サービスについて、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の連結子会社2社は、それぞれの取り扱う商品・サービスについて、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の事業グループおよび連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「マリン・環境機器事業」、「S I 事業」および「サイエンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス事業」は、主にパワー半導体製造プロセスの後工程で使用される製造装置を中心としたエレクトロニクス機器および電子材料を販売しております。

「マリン・環境機器事業」は、主に救命艇および救命艇昇降装置などの舶用機器ならびに液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を販売しております。

「S I 事業」は、主に検査・計測システムの受託開発および検査・計測に関する自社製品を販売しております。

「サイエンス事業」は、主に理化学機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,874,644	262,957	567,253	114,281	2,819,137
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	—	5,733	—	5,742
計	1,874,653	262,957	572,986	114,281	2,824,879
セグメント利益又は損失(△)	116,602	19,307	33,756	△10,591	159,073
セグメント資産	658,919	101,971	498,018	65,604	1,324,513
その他の項目					
減価償却費	8,449	1,409	25,655	2,352	37,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,435	—	3,852	2,500	19,788

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,514,921	296,394	636,373	137,271	3,584,960
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36	—	2,606	—	2,642
計	2,514,957	296,394	638,980	137,271	3,587,603
セグメント利益又は損失(△)	346,903	13,801	38,349	△16,747	382,306
セグメント資産	1,068,755	125,207	492,305	68,432	1,754,701
その他の項目					
減価償却費	11,480	808	14,486	1,009	27,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,730	—	8,198	—	28,929

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,824,879	3,587,603
セグメント間取引消去	△5,742	△2,642
連結財務諸表の売上高	2,819,137	3,584,960

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	159,073	382,306
全社費用(注)	△124,187	△118,371
連結財務諸表の営業利益	34,886	263,935

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,324,513	1,754,701
全社資産(注)	394,669	393,251
連結財務諸表の資産合計	1,719,182	2,147,953

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	37,868	27,784	3,985	3,590	41,853	31,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,788	28,929	—	—	19,788	28,929

(注) 1 減価償却費調整額は、主に管理部門の資産に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	南米	その他	合計
2,386,958	53,663	352,276	25,364	—	875	2,819,137

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンケン電気株式会社	264,933	エレクトロニクス事業
豊田通商株式会社	214,251	エレクトロニクス事業

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	南米	その他	合計
2,639,667	55,604	869,624	17,402	—	2,661	3,584,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Electric Philippines, Inc.	472,972	エレクトロニクス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり純資産額	674円76銭	747円76銭
1株当たり当期純利益金額	25円31銭	101円03銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	44,711	178,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	44,711	178,421
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,890	1,765,890

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,191,567	1,320,465
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,191,567	1,320,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,765,890	1,765,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,766	103,222
受取手形	44,486	54,971
電子記録債権	28,910	42,348
売掛金	386,925	628,778
商品	186,642	339,833
仕掛品	30,678	23,284
前渡金	7,610	6,821
前払費用	22,502	25,373
繰延税金資産	9,318	3,143
関係会社短期貸付金	—	13,000
従業員に対する短期貸付金	1,631	456
その他	4,453	2,211
貸倒引当金	△230	△363
流動資産合計	802,696	1,243,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,455	4,675
機械及び装置	9,434	17,008
工具、器具及び備品	7,122	4,470
リース資産	8,017	5,236
有形固定資産合計	30,030	31,390
無形固定資産		
ソフトウェア	9,353	8,828
電話加入権	533	533
施設利用権	1,700	3,560
無形固定資産合計	11,586	12,922
投資その他の資産		
投資有価証券	242,300	234,303
関係会社株式	267,646	243,265
従業員に対する長期貸付金	2,920	446
長期前払費用	456	2,321
繰延税金資産	27,667	34,933
差入保証金	25,544	24,694
保険積立金	12,355	16,123
投資その他の資産合計	578,892	556,088
固定資産合計	620,509	600,401
資産合計	1,423,206	1,843,483

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,718	150,163
短期借入金	50,000	250,000
リース債務	1,653	1,123
未払金	20,208	39,738
未払費用	22,731	24,988
未払法人税等	2,074	76,295
預り金	4,355	3,782
その他	16,871	33,646
流動負債合計	263,612	579,738
固定負債		
リース債務	6,711	4,380
退職給付引当金	22,932	24,007
役員退職慰労引当金	71,214	82,739
資産除去債務	3,325	3,334
その他	556	360
固定負債合計	104,740	114,822
負債合計	368,353	694,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金		
資本準備金	75,210	75,210
その他資本剰余金	46,436	46,436
資本剰余金合計	121,646	121,646
利益剰余金		
利益準備金	6,250	6,250
その他利益剰余金		
別途積立金	550,000	550,000
繰越利益剰余金	932,863	1,032,310
利益剰余金合計	1,489,113	1,588,560
自己株式	△657,326	△657,326
株主資本合計	1,053,643	1,153,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,349	△4,181
繰延ヘッジ損益	△1,140	14
評価・換算差額等合計	1,209	△4,167
純資産合計	1,054,852	1,148,923
負債純資産合計	1,423,206	1,843,483

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	2,137,611	2,811,351
売上原価	1,599,832	1,971,503
売上総利益	537,779	839,848
販売費及び一般管理費	526,048	597,514
営業利益	11,731	242,333
営業外収益		
受取利息	36	35
有価証券利息	6,390	6,322
受取配当金	6,269	5,970
保険返戻金	13,557	1,051
その他	1,505	1,613
営業外収益合計	27,759	14,994
営業外費用		
支払利息	1,249	879
為替差損	188	4,094
その他	97	422
営業外費用合計	1,534	5,395
経常利益	37,955	251,931
特別利益		
固定資産売却益	—	449
特別利益合計	—	449
特別損失		
リース解約損	—	776
子会社株式評価損	—	24,381
固定資産除却損	—	885
特別損失合計	—	26,043
税引前当期純利益	37,955	226,338
法人税、住民税及び事業税	19,022	81,468
法人税等調整額	△3,474	1,276
法人税等合計	15,547	82,744
当期純利益	22,408	143,594

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)		当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		21,750	25.0	38,339	32.2
II 労務費	※1	32,242	37.0	35,563	29.9
III 経費	※2	33,128	38.0	45,156	37.9
当期総製造費用		87,121	100.0	119,059	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,092		30,678	
合計		94,214		149,738	
他勘定振替高		—		—	
仕掛品期末たな卸高		30,678		23,284	
製品売上原価		63,535		126,453	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	26,220	29,234
法定福利費	3,987	4,320

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
家賃	7,075	5,886
減価償却費	552	224
旅費交通費	2,250	3,999
外注加工費	15,593	24,500

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、期中で一部の科目に予定原価を適用し、期末に原価差額の調整を行うことにより、実際原価に修正しております。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)		当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		208,805		186,642	
当期商品仕入高		1,517,959		2,001,244	
合計		1,726,765		2,187,887	
他勘定振替高		3,825		3,004	
商品期末たな卸高		206,264		326,055	
商品評価損		19,621		△13,777	
商品売上原価		1,536,296		1,845,049	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	935,786	1,492,036
会計方針の変更による累積的影響額							18,815	18,815
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	954,602	1,510,852
当期変動額								
剰余金の配当							△44,147	△44,147
当期純利益							22,408	22,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△21,738	△21,738
当期末残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	932,863	1,489,113

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△657,326	1,056,566	707	4,686	5,394	1,061,960
会計方針の変更による累積的影響額		18,815				18,815
会計方針の変更を反映した当期首残高	△657,326	1,075,382	707	4,686	5,394	1,080,776
当期変動額						
剰余金の配当		△44,147				△44,147
当期純利益		22,408				22,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,642	△5,827	△4,184	△4,184
当期変動額合計	—	△21,738	1,642	△5,827	△4,184	△25,923
当期末残高	△657,326	1,053,643	2,349	△1,140	1,209	1,054,852

当事業年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	932,863	1,489,113
当期変動額								
剰余金の配当							△44,147	△44,147
当期純利益							143,594	143,594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	99,447	99,447
当期末残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	1,032,310	1,588,560

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△657,326	1,053,643	2,349	△1,140	1,209	1,054,852
当期変動額						
剰余金の配当		△44,147				△44,147
当期純利益		143,594				143,594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,531	1,154	△5,376	△5,376
当期変動額合計	—	99,447	△6,531	1,154	△5,376	94,070
当期末残高	△657,326	1,153,090	△4,181	14	△4,167	1,148,923

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	対前期増減率(%)
エレクトロニクス事業	1,753,278	+34.1
マリン・環境機器事業	245,360	+19.6
S I 事業	—	—
サイエンス事業	101,995	+41.9
合計	2,100,634	+32.6

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
エレクトロニクス事業	2,663,929	+32.7	651,771	+29.6
マリン・環境機器事業	247,466	△47.8	524,241	△8.5
S I 事業	803,006	+8.6	434,169	+62.3
サイエンス事業	152,937	+29.6	27,121	+136.8
合計	3,867,339	+15.8	1,637,303	+20.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	対前期増減率(%)
エレクトロニクス事業	2,514,921	+34.2
マリン・環境機器事業	296,394	+12.7
S I 事業	636,373	+12.2
サイエンス事業	137,271	+20.1
合計	3,584,960	+27.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。